

# ニジェールの事態は、決してクーデターではない

ビジェイ・プラシャド

マンスリー・レビュー（2023 年 8 月 17 日掲載）

[Niger: What's Happening in Niger Is Far From a Typical Coup - allAfrica.com](https://www.allAfrica.com/story/Niger-What-s-Happening-in-Niger-Is-Far-From-a-Typical-Coup-2023-08-17)

2023 年 7 月 26 日、ニジェールの大統領警護隊がモハメド・バズーム大統領に反旗を翻し、クーデターを起こした。ニジェールの様々な武装勢力が短期間の争いを繰り広げた結果、すべての武装勢力がバズームの罷免に同意し、大統領警護隊司令官アブドゥラハマネ・"オマール"・チアニ将軍が率いる軍事政権が誕生した。アフリカのサヘル地域でクーデターが発生したのは、ブルキナファソ、ギニア、マリと合わせ 4 カ国目となる。

新政権は、フランスによるニジェールのウラン採掘を停止すると発表した（フランスの電球の 3 個に 1 個は、ニジェール北部のアルリトにあるウラン採掘場から採掘されたもの）。チアニ政権はフランスとの軍事協力をすべて撤回し、1500 人のフランス軍は（ブルキナファソとマリでそうであったように）撤収する必要が出てこよう。一方、首都ニアメから 1000 キロ離れたアガデスにある米軍基地、エアベース 201 については、公的な声明は出ていない。ここは世界最大の無人機基地であり、サヘル全域における米軍の作戦の要である。米軍は今のところ基地にとどまるよう指示され、ドローンの飛行は停止されている。クーデターがフランス軍のニジェール駐留に反対しているのは確かだが、この反仏感情が米軍の駐留を包囲しているわけではない。

## 介入

クーデターが確定した数時間後、欧米の主要国、特にフランスとアメリカはクーデターを非難し、バズームの復権を求めた。しかし、フランスもアメリカもクーデターへの対応を主導しようとはしなかったようだ。今年初め、モザンビーク北部で反乱が発生した際、仏米両政府は、カボ・デルガド沖のトタル・エクスオン天然ガス田の資産に影響が出ることを懸念した。フランスとアメリカは、英仏軍を派兵すれば住民を二極化させ反欧米感情を高めることになるた

め、ルワンダがモザンビークに派兵する協定を結んだ。ルワンダ軍はモザンビーク北部州に入り、反乱を封じ込めた。欧米の両大国は、ニジェールでのクーデターに対して「ルワンダ」型の解決を望んでいるようだが、ルワンダ軍ではなく、ECOWAS（西アフリカ経済共同体）がバズーム復権のための軍派遣を望んだ。

事件の翌日、ECOWAS はクーデターを非難した。ECOWAS には西アフリカの 15 カ国が加盟しており、ここ数年はブルキナファソとマリについてはクーデターを理由に加盟を停止している。1975 年に経済ブロックとして結成された ECOWAS は、1990 年にリベリア内戦の際に平和維持軍の派遣を決定した。それ以来、ECOWAS はシエラレオネやガンビアなど、この地域のいくつかの国に平和維持軍を派遣してきた。

ニジェールでクーデターが起きて間もなく、ECOWAS はニジェールとの基本的な商取引を停止し、地域の銀行に預けられているニジェール中央銀行の資産を凍結し、（ニジェールの予算の 40% を占める）対外援助を停止するなどの禁輸措置をとった。最も印象的な声明は、ECOWAS が「憲法秩序を回復するために必要なあらゆる措置」をとるというものだった。8 月 6 日を期限としたが、ECOWAS は、国境を越えて軍隊を派遣することに合意できなかった。

ECOWAS は「待機部隊」を編成し、ニジェール侵攻の準備を整えるよう要請した。その後、ECOWAS は 8 月 12 日にガーナのアクラで会合を開き、選択肢を検討すると発表した。この会合は「技術的な理由」で中止された。ナイジェリアやセネガルなど ECOWAS の主要国では、ECOWAS によるニジェール侵攻に反対する大規模なデモが発生し、政治家たちは介入支持に戸惑いを見せている。ただ介入が不可能になったとみるのはナイーブだ。事態の動きは非常に速く、ECOWAS が 8 月末までに介入しないと疑う理由はない。

## **サヘルにおけるクーデター**

ECOWAS がニジェールへの介入の可能性を示唆したとき、ブルキナファソとマリの軍事政権は、これはニジェールだけでなく両国に対する「宣戦布告」に

なると述べた。8月2日、ニジェール・クーデターの主要指導者の一人であるサリフ・モディ將軍は、バマコ（マリ）とワガドゥグー（ブルキナファソ）に赴き、この地域の情勢について話し合い、ECOWAS、あるいは欧米諸国によるニジェールへの軍事介入の可能性に対する対応を協議した。その10日後、ムーサ・サラウ・バルムー將軍はコナクリ（ギニアの首都）に赴き、軍事政権リーダーであるママディ・ドゥンブーヤにニジェールへの支援を求めた。サヘル地域で最も重要な国のひとつであるニジェールが、ブルキナファソ、ギニア、マリを含む連邦（国家）の一角を占めることは、すでに提案されている。そうなれば、クーデターによって親欧米政権が打倒され、貧困化が進む国民の期待に応えられなかった国々の連合体となるだろう。

ニジェールでのクーデターは、共産主義者のジャーナリスト、ルース・ファーストがその優れた著書『銃口・アフリカの政治権力とクーデター』（1970）の中で「クーデターの伝染」と呼んだ物語の一部となる。過去30年の間に、サヘル諸国の政治は干からびてしまった。民族解放運動の歴史を持つ政党は、社会主義運動（バズーム党など）さえも崩壊し、欧米の政策課題を伝導するエリートになってしまった。2011年の仏・米・北大西洋条約機構（NATO）郡によるリビア攻撃によって、ジハード集団はリビアからアルジェリア南部やサヘル（マリのほぼ半分はアルカイダ関連組織に支配されている）に流入した。

こうした勢力の流入を口実に、現地のエリートたちは、限られた労働組合の自由をさらに制限し、既成政党からの左派の排除を正当化した。主要政党の指導者たちが右派や中道右派になったというようなことではなく、政治的な志向がどうであれ、彼らはパリやワシントンの意向から自立する意思は全く持っていない。現地の言葉を借りれば、彼らは西側の「手先」になってしまったのだ。

信頼できる政治的手段がないため、見捨てられた農村部や小ブルジョア層は、軍隊に所属する子どもたちに指導力を求めている。ブルキナファソのイブラヒム・トラオレ大尉（1988年生まれ）のように、農村のムフーン県で育った者や、家畜市場の町であり軍の堡壘であるカティ出身のアシミ・ゴイタ大佐（1988年生まれ）のような者は、こうした幅広い階級の代表なのだ。彼らのコミュニティは、国際通貨基金（IMF）の厳しい緊縮財政プログラムからも、

欧米の多国籍企業による資源の窃盗からも、国内の欧米軍駐屯地への支払いからも、まったく取り残されている。

自分たちを代弁する真の政治的基盤を持たず、見捨てられた住民たちは、軍隊に所属する若者たちの背後に結集した。これは「大佐のクーデター」であり、「将軍のクーデター」（民衆の政治的進歩を阻止するためのエリートのクーデター）ではなく、他に選択肢のない一般民衆のクーデターである。だからこそ、ニジェールのクーデターは、首都ニアメからリビアと国境を接する辺境の小さな町まで、大規模な集会で擁護されているのだ。

私がパンデミック前にこれらの地域を旅したとき、それは明らかだった。反フランス感情は、1987年に暗殺されたブルキナファソのトマ・サンカラのような指導者を呼び寄せる軍事クーデターへの期待以外に、表現手段を見いだせないのだ。実際、トラオレ大尉は、サンカラと同じ赤いベレー帽をかぶり、サンカラのように左翼的な率直さで話し、サンカラの語法を真似てさえいる。彼らはエリートや欧米の政策の失敗に対する怒りに突き動かされているのだ。彼らは、左派の政治的伝統に基づいて練り上げられたアジェンダをもって政権に就いたわけではない。

ニジェールの軍指導者たちは、前政権で財務大臣を務め、チャドのアフリカ開発銀行に勤務していた民間人、アリ・マハマン・ラミン・ゼイネを首班とする21人の内閣を発足させた。この内閣では軍の指導者が目立つ。この文民主導の内閣の任命がECOWASの隊列を分裂させるかどうかは未知数だ。西側帝国主義勢力、とりわけニジェールに軍を駐留させているアメリカは、クーデターがこのまま続くことを望まないだろう。ヨーロッパはフランスの指導によって、大陸の国境を地中海の北からサハラ砂漠の南へと移し、サヘル諸国をG-5サヘルと呼ばれるプロジェクトに従わせた。

現在、このうちの3カ国（ブルキナファソ、マリ、ニジェール）で反仏政権が誕生し、残る2カ国（チャドとモーリタニア）でも紛争が起きる可能性があるため、ヨーロッパは海岸線まで後退せざるを得なくなるだろう。新政権の大衆

的支持を奪うための制裁は強まり、軍事介入の可能性は飢えたハゲタカのようにこの地域に垂れ込めるだろう。（了）

筆者のビジェ・プラシャッドは、